

株 主 各 位

第14回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

株式会社アクトコール

上記の事項については、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.actcall.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年12月 1 日から)
(平成29年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年12月 1 日 残高	292,915	231,246	308,729	△304	832,586
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△38,416		△38,416
親会社株主に帰属する当期純利益			125,570		125,570
企業結合による変動		△7,500			△7,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△7,500	87,154	－	79,654
平成29年11月30日 残高	292,915	223,746	395,884	△304	912,241

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
平成28年12月 1 日 残高	4,644	4,644	10,396	847,627
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△38,416
親会社株主に帰属する当期純利益				125,570
企業結合による変動				△7,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,508	8,508		8,508
連結会計年度中の変動額合計	8,508	8,508	－	88,163
平成29年11月30日 残高	13,152	13,152	10,396	935,790

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5 社
- ・連結子会社の名称 株式会社インサイト、株式会社COURTESY
株式会社ジーエルシー、株式会社kidding
株式会社ソナーユ

株式会社COURTESYは、平成29年6月30日付で株式会社ヒトビトより社名変更いたしました。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

- ・持分法適用会社の数 2 社
- ・持分法適用会社の名称 株式会社Dress、株式会社イーガイア

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の関連会社の数 1 社
- ・持分法非適用の関連会社の名称 株式会社まちピチュ
- ・持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」もしくは、「売上原価」に計上し、同額を「投資有価証券」に加減しております。

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（金利スワップの特例処理を除く。）

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）

・商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～26年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

・ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

- ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ④ 繰延資産の処理方法
・社債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- ⑤ 引当金の計上基準
イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ⑥ ヘッジ会計の処理の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- (1) 前連結会計年度において、区分掲記していた流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(流動資産)に含めて表示しております。
- (2) 前連結会計年度において、区分掲記していた有形固定資産の「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に含めて表示しております。
- (3) 前連結会計年度において、区分掲記していた固定負債の「長期前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(固定負債)に含めて表示しております。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	153,069千円
販売用不動産	439,694千円
建物及び構築物	294,408千円
土地	692,989千円
計	1,580,162千円

上記のほか、連結子会社株式（連結消去前金額390,000千円）を担保に供しております。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	111,734千円
長期借入金	1,086,447千円
1年内償還予定の社債	15,000千円
社債	120,000千円
計	1,333,182千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 234,610千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（株式会社インサイト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,050,000千円
借入実行残高	400,000千円
差引額	3,650,000千円

(4) 財務制限条項

当社が平成25年2月27日(株)りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高14,038千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュ・フローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日(株)りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
- ③ 各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないようにすること。
- ④ 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失としないようにすること。

さらに、当社子会社が平成29年9月25日(株)東京スター銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 平成29年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が、一度でも損失となったとき。
- ② 平成29年11月期以降の決算期において、借入人の貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

5. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	3,657千円
東京都新宿区	－	のれん	14,962千円

当社グループは、事業用資産について、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産は、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、のれんについては、株式取得時に想定していた超過収益力が認められなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	7,684,200株	－株	－株	7,684,200株

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	972株	－株	－株	972株

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 2月23日 定時株主 総会	普通株式	38,416千円	10円	平成28年 11月30日	平成29年 2月24日

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年 2月26日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	38,416千円	5円	平成29年 11月30日	平成30年 2月27日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	240,000株	154,800株	411,600株
新株予約権の残高	－千円	－千円	－千円

- (注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。
2. 第4回新株予約権及び第5回新株予約権については、いずれも権利行使期間の初日が到来しているものの、段階的に権利行使が可能となる旨の条件が付されているため、行使条件を満たしていないものを除いております。
3. 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び金銭債権である立替金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式及び匿名組合出資金等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主として外注費であり、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、主に不動産取得資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部について、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 現 金 及 び 預 金	1,812,317千円	1,812,317千円	－千円
(2) 売 掛 金	355,447千円	355,325千円	
貸 倒 引 当 金 (*2)	△122千円		
	355,325千円	355,325千円	－千円
(3) 立 替 金	353,000千円	353,000千円	－千円
(4) 投 資 有 価 証 券 (*3)			
そ の 他 有 価 証 券	24,754千円	24,754千円	－千円
(5) 買 掛 金	(93,486千円)	(93,486千円)	－千円
(6) 短 期 借 入 金	(483,200千円)	(483,200千円)	－千円
(7) 未 払 法 人 税 等	(74,515千円)	(74,515千円)	－千円
(8) 預 り 金	(1,209,586千円)	(1,209,586千円)	－千円
(9) 社 債 (*4)	(335,000千円)	(337,564千円)	2,564千円
(10) 長 期 借 入 金 (*4)	(1,958,572千円)	(1,958,237千円)	△334千円
(11) デ リ バ テ ィ ブ 取 引	－	－	－

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 投資有価証券のうち非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,750千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額72,946千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

(*4) (9) 社債及び(10) 長期借入金には、1年以内に償還又は返済予定のものを含んでおります。

(注) (1) 現金及び預金及び(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債及び(10) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額を想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

8. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
214,284千円	773,113千円	987,397千円	1,057,895千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 120円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 16円34銭 |

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(企業結合等関係)

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

① 分離先の氏名

田中 啓允

② 分離した事業の主な内容

飲食店の企画、運営、管理及びコンサルティング

③ 事業分離を行った主な理由

当社子会社である株式会社COURTESY（旧 株式会社ヒトビト）は、同社の主力事業である「パンとエスプレッソと」について、国内外へ新店舗をオープンする等、事業拡大を図りながら順調に売上を伸ばしておりましたが、当社の今後のグループ戦略を検討する中で、限られた経営資源を集中しフランチャイズ体制強化を目的とした経営体制を充実させることが、当社グループにおける飲食事業遂行に最適であると判断したことに基づき、新設分割の効力発生日をもって、田中 啓允氏に株式を譲渡いたしました。

なお、今後も「パンとエスプレッソと」ブランドは当社飲食事業の中核ブランドとして取り扱ってまいります。

④ 会社分割日及び株式譲渡日

平成29年4月5日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：株式会社COURTESYを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

株式譲渡：受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 6,937千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,207千円

固定資産 69,385千円

資産合計 70,593千円

流動負債 40,114千円

固定負債 39,376千円

負債合計 79,491千円

③ 会計処理

株式会社COURTESYの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 67,990千円

営業損失 1,427千円

株主資本等変動計算書

(平成28年12月 1 日から)
(平成29年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
平成28年12月1日 残高	292,915	214,315	16,931	231,246	430,750	430,750	△304	954,607
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当					△38,416	△38,416		△38,416
当 期 純 利 益					153,736	153,736		153,736
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	115,320	115,320	－	115,320
平成29年11月30日 残高	292,915	214,315	16,931	231,246	546,070	546,070	△304	1,069,927

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成28年12月 1 日 残高	4,644	4,644	10,396	969,647
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△38,416
当 期 純 利 益				153,736
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	8,508	8,508		8,508
事業年度中の変動額合計	8,508	8,508	－	123,828
平成29年11月30日 残高	13,152	13,152	10,396	1,093,476

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」もしくは、「売上原価」に計上し、同額を「投資有価証券」に加減しております。

③ デリバティブ

時価法（金利スワップの特例処理を除く）

④ たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～26年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

・ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (4) 繰延資産の処理方法
・ 社債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (6) ヘッジ会計の処理の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	153,069千円
販売用不動産	439,694千円
建物	294,408千円
土地	692,989千円
関係会社株式	390,000千円
計	1,970,162千円

上記の定期預金は、子会社である株式会社インサイトのコミットメントライン契約1,500,000千円の担保に供しております。なお、同契約による借入実行残高はありません。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	111,734千円
長期借入金	1,086,447千円
1年内償還予定の社債	15,000千円
社債	120,000千円
計	1,333,182千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 216,457千円

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	550,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	250,000千円

(4) 財務制限条項

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高14,038千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュ・フローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

(5) 保証債務等

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社インサイト	3,000,000千円
計	3,000,000千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	32,927千円
短期金銭債務	8,412千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	4,650千円
売上原価	6,516千円
営業取引以外の取引高	2,507千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	972株	－株	－株	972株

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

貸倒引当金	25,280千円
賞与引当金	10,261千円
前受収益	150,789千円
その他	11,284千円
小計	197,615千円
評価性引当額	△25,238千円

繰延税金資産(流動) 合計

172,377千円

繰延税金資産(固定)

長期前受収益	47,210千円
フリーレント賃料	13,230千円
その他	16,669千円
小計	77,110千円
評価性引当額	△22,167千円

繰延税金資産(固定) 合計

54,942千円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	5,826千円
--------------	---------

繰延税金負債(固定) 合計

5,826千円

繰延税金資産(固定)の純額

49,116千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	30.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
住民税均等割	0.4
評価性引当額の増減額	8.9
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関 係	取引内容	取 引 金 額 (千円) (注) 3	科 目	期 末 残 高 (千円) (注) 3
子 会 社	株 式 会 社 イ ン サ イ ト	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	100,000	—	—
				債務保証 (注) 2	3,000,000	—	—
子 会 社	株 式 会 社 ソ ナ ー ユ ー	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	70,000	関 係 会 社 短期貸付金	70,000
子 会 社	株 式 会 社 C O U R T E S Y (注) 4	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	405,636	関 係 会 社 短期貸付金	360,636
子 会 社	株 式 会 社 ジ ー エ ル シ ー	所有 直接 83.3%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	60,000	関 係 会 社 短期貸付金	60,000
子 会 社	株 式 会 社 k i d d i n g	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	140,000	関 係 会 社 短期貸付金	140,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、主な返済条件は期間1年間、期日一括返済としており、担保は受け入れておりません。
2. 子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。保証料等の受取りはありません。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. 株式会社C O U R T E S Yは、平成29年6月30日付で株式会社ヒトビトより社名変更いたしました。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 140円97銭
- (2) 1株当たり当期純利益 20円01銭

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。